

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間		第56期 第1四半期 連結累計期間		第55期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		13,108,150		14,096,326		55,179,100
経常利益 (千円)		331,833		82,263		1,271,037
四半期(当期)純利益 (千円)		121,890		34,410		570,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		84,711		22,190		600,234
純資産額 (千円)		11,862,568		12,204,667		12,283,832
総資産額 (千円)		34,308,582		35,503,104		35,686,052
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		20.08		5.67		93.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		34.11		33.91		33.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故により大きな影響を受け、企業の生産活動の低下、雇用環境の悪化、個人消費の低迷及び電力供給不安など、厳しい状況で推移致しました。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、従業員の意識改革を促すとともに、販売力の強化及び事業部門の整理・再構築に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は140億96百万円（前年同四半期比7.5%増）となりましたが、店舗新設等による費用増加により、経常利益は82百万円（前年同四半期比75.2%減）、四半期純利益は34百万円（前年同四半期比71.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、6月に第二卸団地SSを新設するとともに、セルフSSにおいてもTポイントサービスを開始するなど、他社との差別化を図ることで、新規顧客の開拓に努めました。ガス部門においては、LPガス等の増販の目的で、販売の空白地域であった水俣・芦北地区にガス事業所を4月に新設致しました。

以上の結果、売上高は109億1百万円（前年同四半期比7.8%増）となり、営業利益は1億53百万円（前年同四半期比60.3%減）を計上致しました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、効果的な販促活動等による新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努めるとともに、南九州3県下（鹿児島・宮崎・熊本）において、Tポイントサービスを開始し、他社店舗との差別化を図りました。

また、ミネラルウォーター部門においては、震災後、受注の増加に伴う安定供給に対応するため、原材料の安定確保や製品管理に注力するとともに、安定した収益確保となる宅配部門の増強のため、コールセンターの体制強化を図りました。

以上の結果、売上高は12億91百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、営業利益は91百万円（前年同四半期比35.7%減）を計上致しました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、4月にブックスミスミ鹿屋店とT S U T A Y A鹿屋店を統合、移転拡張してオープンし、営業基盤の強化を図りました。また、自動車部門においては、震災による供給不足により、新車販売は厳しい状況となりましたが、中古車販売や車検整備等に注力し、収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は19億3百万円（前年同四半期比11.2%増）となり、営業利益は4百万円（前年同四半期比93.4%減）を計上致しました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円減少し、355億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し、232億98百万円となりました。これは主に、買掛金が減少したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福 岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,991	4,589,623
受取手形及び売掛金	5,194,243	4,800,382
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,514,765	2,613,614
その他	890,736	687,092
貸倒引当金	259,091	252,063
流動資産合計	12,464,364	12,442,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,607,575	4,573,743
土地	11,776,541	11,776,541
その他(純額)	1,460,657	1,075,814
有形固定資産合計	17,844,774	17,426,099
無形固定資産	152,951	417,746
投資その他の資産		
その他	5,520,321	5,519,704
貸倒引当金	296,358	302,814
投資その他の資産合計	5,223,963	5,216,890
固定資産合計	23,221,688	23,060,735
資産合計	35,686,052	35,503,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,228,632	1,652,102
短期借入金	10,530,000	10,209,500
1年内返済予定の長期借入金	1,809,940	1,948,638
未払法人税等	376,700	81,088
賞与引当金	309,773	460,056
ポイント引当金	7,692	-
その他	1,671,239	1,718,250
流動負債合計	16,933,977	16,069,636
固定負債		
長期借入金	4,782,110	5,499,196
退職給付引当金	63,228	101,200
役員退職慰労引当金	718,100	718,900
その他	904,804	909,504
固定負債合計	6,468,242	7,228,801
負債合計	23,402,219	23,298,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	8,757,756	8,701,119
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	12,051,594	11,994,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,540	44,752
その他の包括利益累計額合計	62,540	44,752
少数株主持分	169,697	164,957
純資産合計	12,283,832	12,204,667
負債純資産合計	35,686,052	35,503,104

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,108,150	14,096,326
売上原価	10,269,080	11,210,256
売上総利益	2,839,069	2,886,070
販売費及び一般管理費	2,549,269	2,864,928
営業利益	289,800	21,141
営業外収益		
受取利息	6,056	5,112
受取配当金	12,747	21,320
受取賃貸料	39,566	37,086
その他	59,810	65,500
営業外収益合計	118,180	129,021
営業外費用		
支払利息	53,687	46,418
賃貸費用	17,732	17,231
その他	4,726	4,250
営業外費用合計	76,146	67,900
経常利益	331,833	82,263
特別利益		
固定資産売却益	230	592
特別利益合計	230	592
特別損失		
固定資産除却損	760	8,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80,923	-
特別損失合計	81,683	8,924
税金等調整前四半期純利益	250,380	73,930
法人税、住民税及び事業税	183,742	74,782
法人税等調整額	60,856	40,830
法人税等合計	122,885	33,951
少数株主損益調整前四半期純利益	127,494	39,979
少数株主利益	5,604	5,568
四半期純利益	121,890	34,410

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,494	39,979
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,783	17,788
その他の包括利益合計	42,783	17,788
四半期包括利益	84,711	22,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,107	16,622
少数株主に係る四半期包括利益	5,604	5,568

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

記載すべき事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	6,983千円	9,651千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	191,990千円	194,722千円
のれんの償却額	7,640 "	22,123 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	103,187	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,112,648	1,284,282	1,711,220	13,108,150		13,108,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,589	5,329	40,804	63,724	63,724	
計	10,130,237	1,289,611	1,752,024	13,171,874	63,724	13,108,150
セグメント利益	386,764	142,543	65,569	594,878	305,077	289,800

(注) 1 セグメント利益の調整額 305,077千円には、セグメント間取引消去3,290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 308,368千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,901,614	1,291,274	1,903,438	14,096,326		14,096,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,139	6,239	34,793	79,172	79,172	
計	10,939,754	1,297,513	1,938,231	14,175,499	79,172	14,096,326
セグメント利益	153,618	91,661	4,321	249,601	228,460	21,141

(注) 1 セグメント利益の調整額 228,460千円には、セグメント間取引消去135千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 228,595千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円08銭	5円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	121,890	34,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,890	34,410
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。